

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
パンフレット「労働関係法のポイント」の購入	支出負担行為担当官 青森労働局総務部長 石田 直哉 青森市新町二丁目4-25 青森合同庁舎	平成29年2月20日	株式会社労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	会計法第29条の3第4項(契約の性質上、競争に付すことが適当でないため)	1,867,820	1,867,820	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。